

証券コード：6418



J'S REPORT

第61期 株主通信

平成25年4月1日～平成26年3月31日

日本金銭機械株式会社
JAPAN CASH/MACHINE CO., LTD.

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに当社第61期の株主通信をお届けするにあたり、一言
ご挨拶申し上げます。

当期における当社グループの業績につきましては、海外
事業が好調に推移し、全社業績を牽引した結果、4期連続の
増収増益を達成することができました。これもひとえに株
主様をはじめ、お取引先様を含むステークホルダーの皆様
方の温かいご支援の賜物であり、改めて深く感謝申しあげ
ます。

進行年度以降も、経営基盤の拡充に向けて、国内外の市場
を問わず、近年積み上げてきた実績を質・量ともに拡大する
よう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご
鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

代表取締役社長 上東 洋次郎



中期経営計画

平成26年3月期～平成28年3月期

当社グループは、中期経営計画のローリングプランを、本年2月に策定・公表いたしま
しました。平成28年3月期には、売上高15%増、当期純利益1.4倍の達成を目指してま
いります。

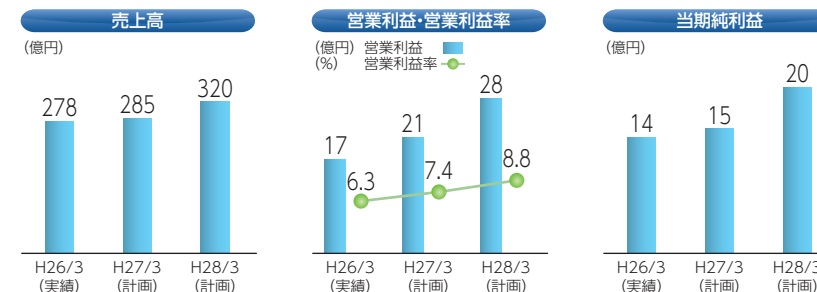
中期経営計画ローリングプランの概要

『貨幣流通において市場と価値を創造し続ける 真のグローバル企業を目指して』

基本方針及び重点施策

- 1 貨幣処理機器分野において、新興国、未開拓市場への積極展開を図る。
- 2 グローバル市場規模において、これまでに培った北米、欧州市場でのゲーム機メーカー、顧客、また国内市場での大手OEM、ホール運営会社等との関係強化、さらには、新たなパートナーとの協力関係の構築を目指す。
- 3 新製品、新技術の開発、商品化のための積極投資を継続し、次世代の収益基盤を支える新たなビジネスの創出を目指す。
- 4 当社グループの事業内容、規模に適応し、かつ柔軟、迅速な事業展開が可能なグループ体制の再構築に向けた取り組みを加速させる。

■数値目標



セグメント別売上高 (億円)	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (計画)	平成28年3月期 (計画)
日本地域	106	110	120
北米地域	102	105	130
欧州地域	67	67	67
アジア地域	3	3	3
合計	278	285	320

■主な経営指標(目標)

営業利益率	平成28年3月期	9%
ROE	平成28年3月期	7%



中期経営計画ローリングプランの達成に向けて

Q1 当期(第61期)の業績について、概要をご説明ください

A 4期連続の増収増益を達成

当期の業績ですが、4期連続での増収増益を達成することができました。

振り返りますと、海外市場では好調が続きました。北米ゲーミング市場では、カジノホールの設備投資意欲が旺盛であり、また、欧州でも、これまでの販売努力の成果により、市場に戦略新製品が深く浸透したため、堅調な需要を確保することができました。これらに加えて、為替相場が米ドル、ユーロとも円安で推移したこともプラス材料となり、これまでの業績の回復基調を維持することができました。

一方、国内の遊技場向機器市場では、パチンコホールの設備投資に対する慎重な姿勢がみられたことから、関連機器設備の需要が減退し、併せて競合他社との価格競争も激しくなりました。また、金融・流通市場向け製品の一部に品質面での課題が生じたこともあり、OEM製品の販売が減少するなど、



国内市場は総じて厳しい状況が続きました。

Q2 進行年度(第62期)の目標について、お考えをお聞かせください

A 中期経営計画ローリングプランを着実に実行

本年2月に発表いたしました中期経営計画ローリングプランを着実に実行していくことが、進行年度の目標であります。

具体的な取り組みとして、海外ではカジノのテーブルゲーム向紙幣識別機の市場への浸透と、アジア

の金融・流通・交通市場の開拓を推し進めます。欧州では、好調な紙幣還流ユニットの販売拡大と、ロシア市場の開拓を進めてまいります。

日本の遊技場向機器市場では、研磨技術を改良したメダル自動補給設備、金融・流通市場では釣銭機の販売に、引き続き注力してまいります。

また、生産面では、「ものづくり2015プロジェクト」を深化させて、本年5月よりスタートした「ものづくり統轄本部」の下で、引き続き生産効率・市場品質の向上、コストダウン活動の推進に努め、営業利益率の改善に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの面では、社外取締役制度の導入を決定しており、経営体制に対する監督機能の強化と、その透明性・公正性の確保に努めてまいります。国内のみならず海外の投資家の方にも信頼される経営体制を確立することで、業績の一段の向上を図りたいと考えております。

Q3 最後に、利益還元の方針をお聞かせください

A 安定配当を維持しつつ、連結配当性向30%以上の達成

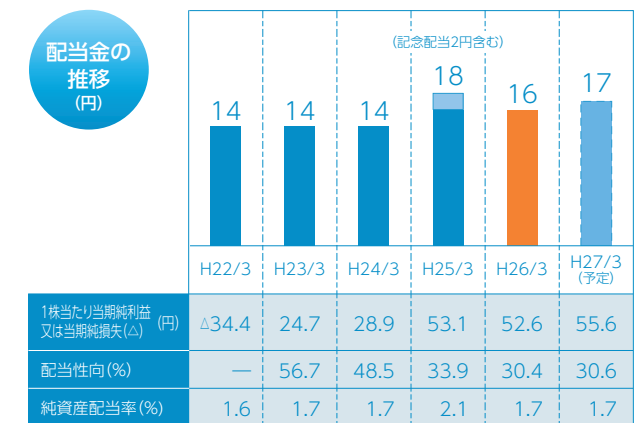
当社グループでは、利益還元に関する基本方針として、株主の皆様への配当金については、連結配当

性向30%以上を基本としつつ、純資産配当率にも配慮して決定することを目標としております。

以上の方針に基づいて、当期の期末配当金は8円(年間配当金16円)といたしました。

また、内部留保については、メーカーとしての長期的な成長を視野に入れ、新規事業の開拓、業務・資本提携やM&Aなどの戦略的投資、ものづくりの強化に向けた設備投資に有効に活用してまいります。

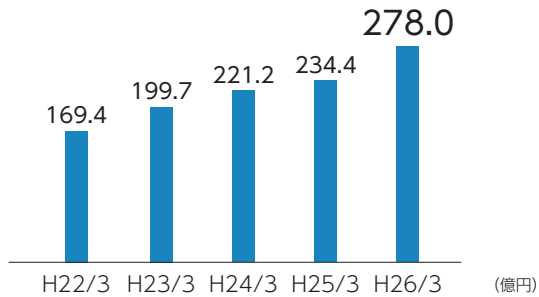
なお、進行年度の配当につきましては、これまでに述べた取り組みを通じて増収増益を見込んでいることから、当期より1円増配の年間配当金17円を予定しております。



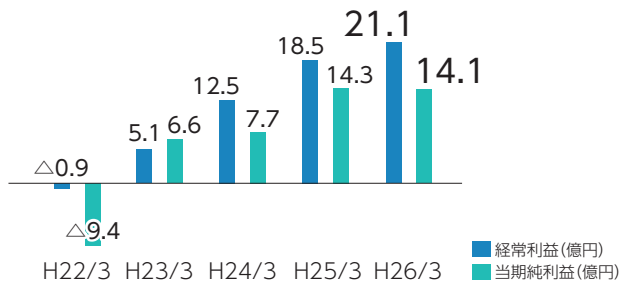
※H22/3の配当性向は当期純損失であるため、記載しておりません。



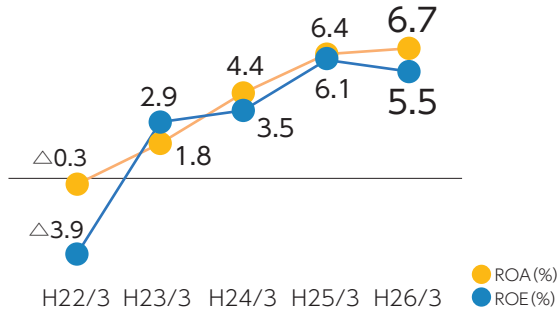
▶ 売上高



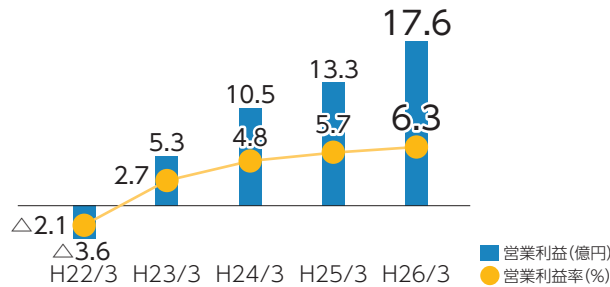
▶ 経常利益 / 当期純利益



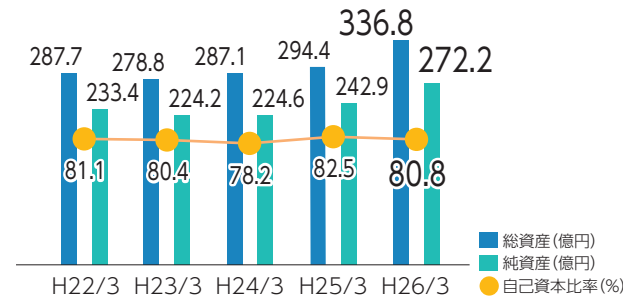
▶ 総資産経常利益率(ROA) / 自己資本当期純利益率(ROE)



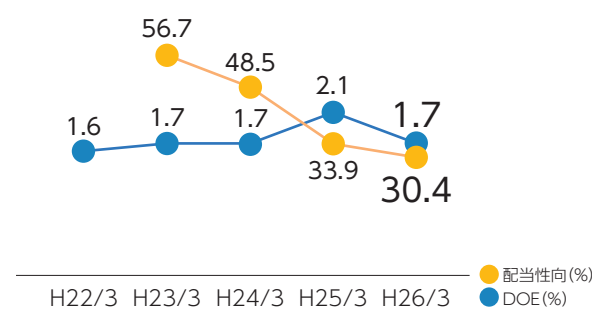
▶ 営業利益・営業利益率



▶ 総資産 / 純資産 / 自己資本比率



▶ 配当性向 / 純資産配当率(DOE)



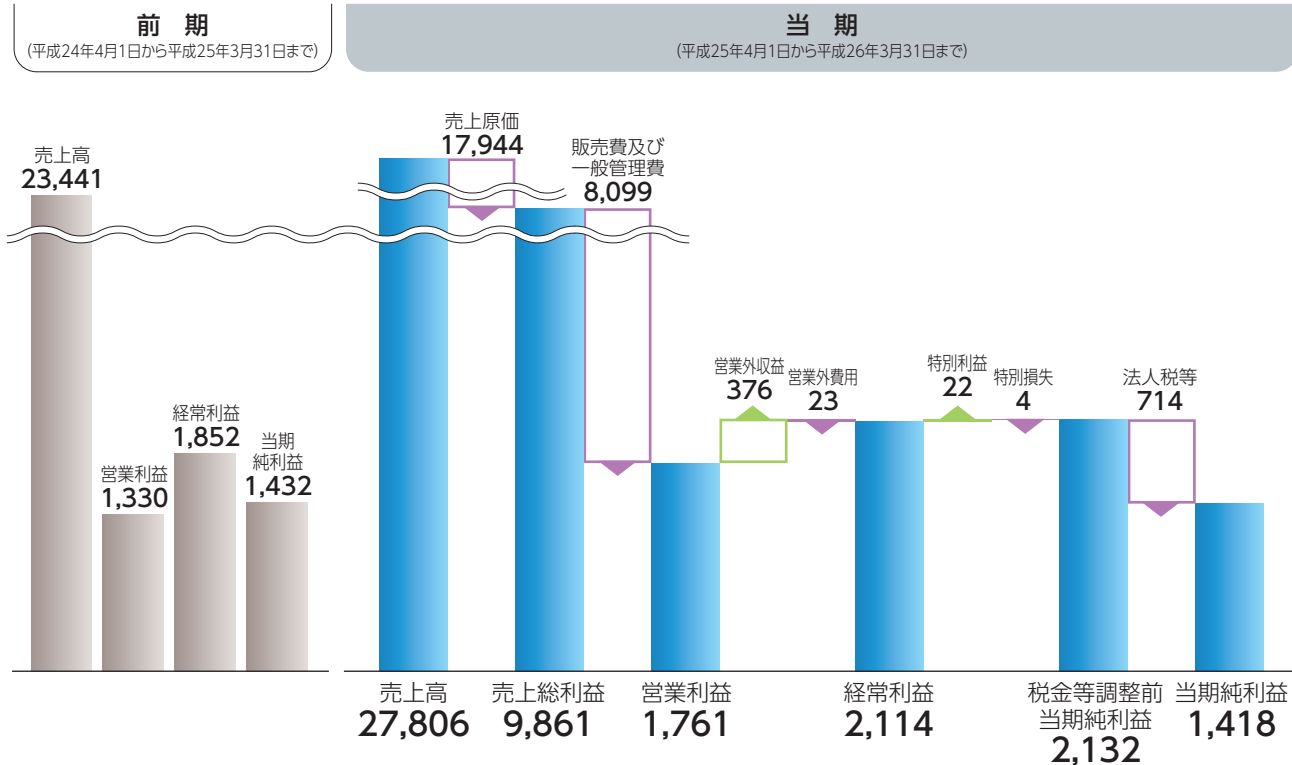
※H22/3の配当性向は当期純損失であるため、記載していません。

地域	概況	売上高 (百万円)
日本地域	金融・流通市場では、OEM顧客において景気の先行き不透明感から設備投資に慎重であったことや、一部の製品において品質面での課題が生じたことなどにより、OEM製品の販売が減少いたしました。また、遊技場向機器市場では、パチンコ業界における設備投資抑制の影響により関連設備機器の需要が減退したことなどから、当セグメントの売上高は105億56百万円（前期比10.4%減）となりました。	12,195 (H24/3), 11,779 (H25/3), 10,556 (H26/3)
北米地域	ゲーミング市場向けに、当社が過去に販売した旧タイプの紙幣識別機ユニットの入替需要や、金融市場向け紙幣識別機ユニットのOEM顧客への販売が好調に推移したことに加え、為替が円安基調で推移したこともあり、当セグメントの売上高は102億円（前期比33.9%増）となりました。	5,646 (H24/3), 7,616 (H25/3), 10,200 (H26/3)
欧州地域	ドイツでのゲーミング市場向けの販売は、同国におけるゲーミング規則改正の影響により減少しましたが、その他の欧州各国のゲーミング市場において高付加価値の紙幣還流ユニットの販売が堅調に推移いたしました。また、英国の流通市場向け紙幣識別機ユニットの販売が増加したことに加え、為替が円安基調で推移したこともあり、当セグメントの売上高は67億44百万円（前期比77.3%増）となりました。	4,012 (H24/3), 3,804 (H25/3), 6,744 (H26/3)
アジア地域	当セグメントは、主に当社グループの海外における生産機能を担っております。海外グループ会社向けの出荷が引き続き好調であったことなどから、当セグメントの売上高は3億4千万円（前期比26.4%増）となりました。	274 (H24/3), 241 (H25/3), 340 (H26/3)

※ 当期より、国内における販売事業の集約を図ることを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを、従来の「日本金銭機械」「遊技場向機器事業」「北米地域」「欧州地域」及び「アジア地域」の5区分から、「日本地域」「北米地域」「欧州地域」及び「アジア地域」の4区分に変更しております。



連結損益計算書 (単位:百万円)



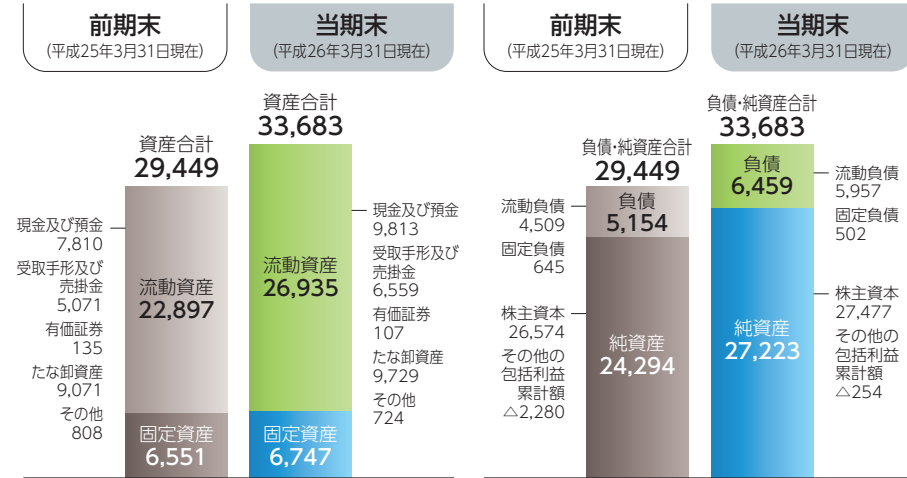
POINT

1

売上高／営業利益／当期純利益

近年集中的に投入した戦略新製品の浸透や、販売提携先との緊密な協体制の推進の効果により、売上高は前期比18.6%増加いたしました。売上高の増加に加え、経費節減に取り組んだことから、営業利益は前期比32.5%増加いたしました。なお、復興特別法人税の廃止に伴う繰延税金資産の取崩しの処理による税金費用の増加などの影響により、当期純利益は前期比0.9%と、若干減少いたしました。

連結貸借対照表 (単位:百万円)



POINT

2

流動資産

流動資産は、海外事業が好調に推移したことなどから、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加いたしました。

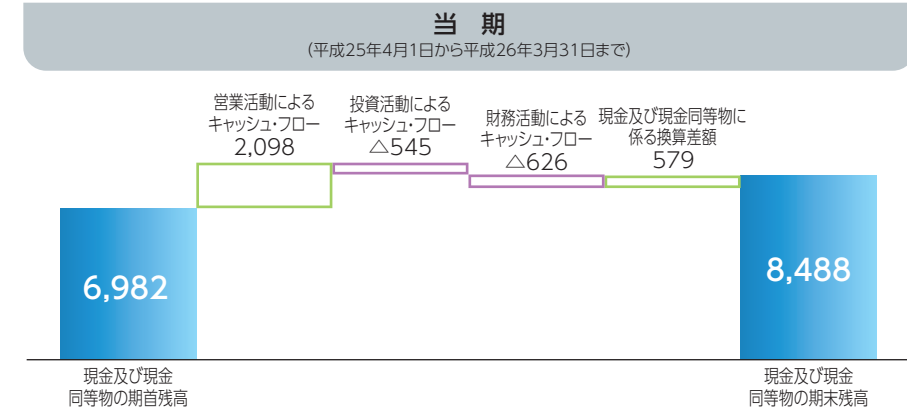
POINT

3

負債・純資産

負債では、海外市場向けを中心とした好調な需要を背景に、生産活動に係る仕入債務が増加いたしました。また、純資産では、当期純利益の計上に加え、円安の影響により海外子会社の評価額が増加いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)



POINT

4

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、海外事業が好調であったことなどから、売上債権、たな卸資産、仕入債務の各運転資本が増減したことにより、20億98百万円の資金の増加となりました。

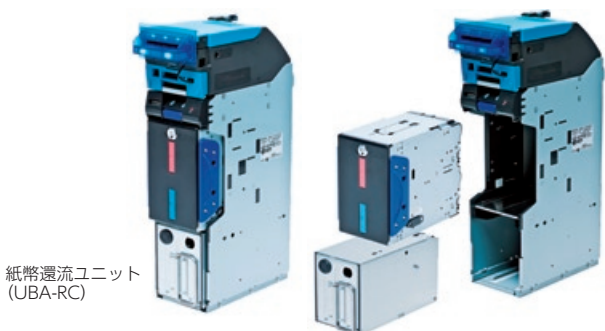


欧州地域で新製品の販売が好調

当期の欧州地域は、前期比で大幅な増収増益となりました。ここでは、当期の欧州地域における業績を牽引した2つの製品をご紹介します。

一つ目の紙幣還流ユニット(UBA-RC)は、紙幣による釣銭の払い出しができることで、欧州ゲーミング市場で作業効率を向上させる製品として好評を得ています。

二つ目の英国の流通市場向OEM製品は、当社の紙幣識別ユニットEBAを搭載したもので、各種店舗にて紙幣の識別、計数及び保管を行います。導入店舗における業務の自動化・効率化、計数ミスの削減に貢献しております。



紙幣還流ユニット (UBA-RC)



流通市場向 (CCi (当社のEBAユニットを搭載))

国内外の様々なイベントに出展

本年2月4日～6日に英国ロンドンで開催されたICE SHOW、日本で3月4日～7日に開催されたリテールテックJAPAN2014と、3月18日～19日に開催されたパチンコ・パチスロインノベーションフェアについて、それぞれブースを設置し、多くの製品を展示いたしました。

当社グループでは、従来から多くのお客様との情報交換の場として、また、新規技術のアピールの場として、これらの各種展示会に積極的に出展しており、今後も各業界におけるブランド力の維持・向上に努めてまいります。



●会社概要

商号 日本金銭機械株式会社
JAPAN CASH MACHINE CO., LTD.
設立 昭和30年(1955年)1月11日
本社 大阪市平野区西脇2丁目3番15号
東京本社 東京都中央区東日本橋2丁目23番2号
資本金 2,216,945千円
当社グループ拠点
(国内主要営業拠点) 大阪、東京、札幌、仙台、金沢、静岡、名古屋、広島、高松、福岡、鹿児島
(海外主要営業拠点) ラスベガス(米国)、デュッセルドルフ(ドイツ)、シドニー(豪州)、ミルトンキーンズ(英国)、マカオ(中国)、上海(中国)
(研究開発拠点) 大阪、東京、バンコク(タイ)
(生産拠点) 長浜、香港(中国)、深圳(中国)

●役員

取締役会長 上東 宏一郎
代表取締役社長 上東 洋次郎
常務取締役 牧 比佐史
磯井 昭良
伊澤 輝
取締役上席執行役員 鳴尾 英治
高垣 豪
取締役 吉村 泰彦
常勤監査役 中村 泰三
田村 幸夫
監査役 小泉 英之※
森本 宏※
執行役員 中谷 謙人
井内 良洋
中尾 晴昭
岩井 一郎
長谷川 誠

※は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

●株式の状況

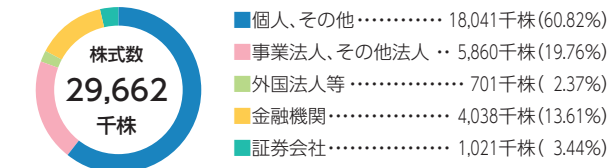
発行可能株式総数	118,000,000株
発行済株式の総数	29,662,851株
単元株式数	100株
株主数	19,458名

●大株主(上位10名)

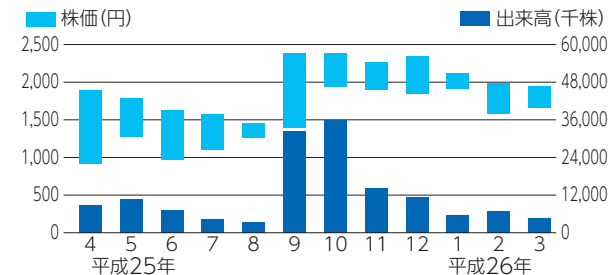
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
上東興産株式会社	4,661	17.28
上東宏一郎	2,707	10.03
上東洋次郎	1,458	5.41
上東保	874	3.24
株式会社りそな銀行	629	2.33
株式会社三井住友銀行	503	1.87
日本生命保険相互会社	413	1.53
株式会社みずほ銀行	389	1.44
株式会社ヤマオカ	370	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	313	1.16

注) 上記のほか、自己株式が2,684千株あります。なお、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●株式分布状況



●株価・出来高の推移



注) 平成25年6月まで大阪証券取引所、平成25年7月以降は東京証券取引所における株価(月別の高値、安値)及び出来高を示しております。

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間 平日9時~17時)
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.jcm-hq.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	6418



当社ホームページを一新しました

本年5月にホームページのリニューアルを実施いたしました。

プレスリリースや決算短信、決算説明会資料、有価証券報告書など、最新のIR情報をタイムリーに掲載しております。

資料のご請求やお問い合わせなどについても、お気軽にご活用ください。



<http://www.jcm-hq.co.jp/>

日本金銭機械株式会社
JAPAN CASH/MACHINE CO., LTD.

〒547-0035 大阪市平野区西脇2丁目3番15号
(お問い合わせ先)広報・IR室 TEL(06)6703-8400

UD
FONT